

## 企業は気候変動政策への関与を新たなチャンスに

第1回

気候変動に関する政策的枠組みが国内外ともに不透明ななか、経営におけるリスクを最小化し、競争優位性に結びつけるためには、企業からの政策への働き掛けが有効な手段だろう。欧米のみならずアジアにおいてもその動きが急速に拡大しており、既存の経済団体や業界団体の枠を超え、気候変動問題に特化した先進企業グループと政府の関係性強化はどの国においても顕著だ。不確実な状況だからこそ、先陣を切ることで新たな事業機会の創出や国際社会におけるプレゼンス向上など、得られる利益は大きい。

藤津 朋子 (株式会社イースクエア コンサルティンググループ マネジャー)

ふじつ・ともこ ●経営コンサルティング会社にてエネルギー業界を中心に業務改革、顧客戦略立案等に携わる。その後、ロンドン大学インペリアルカレッジにて環境技術学修士号を取得。専門は気候変動問題。環境・CSRの戦略立案支援、各種調査等のプロジェクトに従事。

### 企業グループの活動が世界で活発化

ここ数年、はっきりしない気候変動政策に対し、産業界の視点から積極的に働きかける企業グループが、英国、EU、ドイツ、アイルランド、ブラジル、チリ、米国、韓国、香港、そして日本と全世界で活動を活発化させている。これらの企業グループは気候変動政策への具体的な提言を行い、政治家や有識者との直接的な対話の機会を設け、一般向けにもシンポジウムを開催するなど積極的に活動を展開している。

気候変動に取り組む先進企業ネットワークとして最も古い歴史を持つのが、2005年に設立した英国の「気候変動に関する企業リーダーグループ (CLG)」である。彼らの目的は英国政府や国際社会に働きかけ、産業界の声を反映した制度を作ることにより、英国企業が気候変動問題におけるフロントランナーとなることである。

アジアに目を向けてみると、香港では2008年3月に「気候変動ビジネスフォーラム (CCBF)」が発足した。キャセイ・パシフィック航空やHSBC等25社が参加し、ベストプラクティスの共有や、香港政府との対話等を行っている。

一方で韓国では2009年4月に香港と同名の「気候変動ビジネスフォーラム (CCBF)」が設立された。サムスン電子やヒュンダイグループ等韓国の大手企業34社が加盟しており、「低炭素グリーン成長戦略」を掲げる李明博大統領に対する提言を発表している。

そして日本においても、持続可能な低炭素社会への移行に先陣を切る事を自社にとってのビジネスチャンス・次な

る発展の機会と捉える企業グループ、「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (Japan-CLP)」が2009年7月に設立された。現在イオン、SAPジャパン、大林組、東京海上日動、東京製鐵、富士通、三菱東京UFJ銀行、リコーの8社が参加しており、その中の5社によって、2010年4月に「持続可能な低炭素社会の実現に向けた企業グループからの提言」が発表された。

2010年12月10日、Japan-CLPは香港・韓国の両CCBFからメンバー企業のキャセイ・パシフィック航空、サムスン環境経済研究所を、また中国から華為技術有限公司を招き、日・中・韓・香港の企業による「アジア気候リーダーシンポジウム」を開催した。

### 先頭を走ることの強み

低炭素社会の構築に向けたアジア企業の課題とリスク、消費者の理解と行動の各国での違い、アジア企業間での協働の可能性といったテーマで踏み込んだ議論を行った。アジア各国の先進企業の意欲や取り組みレベルの高さを見ると、今後の新たな連携の形が期待できる会議であった。

ますます複雑化する国内外の気候変動情勢を鑑みると、企業がルール作りに積極的に参加することの強みを改めて認識する。どのように政策が変化しようとも、その情報をいち早く把握し先手を打つことが可能となり、追随する他社よりも優位に立つことが可能となる。かつては導入された規制にいかに早く対応するかが企業の優位性につながっていたが、今後は国内のみならず海外においても制度設計にどのように関与するかが重要である。